令和２年度（2020年度）　商工会等事業変更概要書（2回目以降）

八尾商工会議所

１．事業変更一覧

（単位：円）

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
変更	地域活性化事業	自社商品売り込み商談会（堺商工会議所幹事）	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、堺商工会議所（幹事）の自社商品売り込み商談会開催手法が変更されたため。	▲ 24,655
変更	地域活性化事業	ものづくり企業商談会（堺商工会議所幹事）	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、堺商工会議所（幹事）のものづくり企業商談会開催手法が変更されたため。	▲ 85,850
追加	経営相談支援事業	ー	支援件数が増加したため	110,505

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

0

２．経費支出概要書（経費内訳）　　八尾商工会議所

（１）経営相談支援事業　　（単位：円）

区　　分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	270	6,750,000		272	6,800,000		50,000	
支援機関等へのつなぎ	3	30,000		3	30,000		0	
金融支援（紹介型）	19	570,000		21	630,000		60,000	
金融支援（経営指導型）	124	4,960,000		124	4,960,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	8	160,000		8	160,000		0	
記帳支援	4	100,000		4	100,000		0	
労務支援	28	560,000		28	560,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	10	200,000		10	200,000		0	
販路開拓支援	8	160,000		8	160,000		0	
事業計画作成支援	20	1,000,000		20	1,000,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(ＢＣＰ)作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
コスト削減計画作成支援	0	0		0	0		0	
財務分析支援	0	0		0	0		0	
５Ｓ支援	0	0		0	0		0	
ＩＴ化支援	20	400,000		20	400,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	64	320,000		65	325,000		5,000	
結果報告	260	2,600,000		260	2,600,000		0	
小　　計	―	18,510,000	18,506,330	―	18,625,000	18,616,835	115,000	110,505

（２）専門相談支援事業

事　業　名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融専門相談員	61	1,464,000		61	1,464,000		0	
法律	9	216,000		9	216,000		0	
税務	89	2,136,000		89	2,136,000		0	
労務	10	240,000		10	240,000		0	
特許	3	72,000		3	72,000		0	
登記	1	24,000		1	24,000		0	
経営	67	1,608,000		67	1,608,000		0	
ＩＴ	18	432,000		18	432,000		0	
小　　計	―	6,192,000	6,192,000	―	6,192,000	6,192,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

（３）地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小　　計	別紙事業調書のとおり	28,631,330	別紙事業調書【変更後】のとおり	28,520,825		▲ 110,505

（４）商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小　　計	別紙事業調書のとおり	0	別紙事業調書【変更後】のとおり	0		0

（５）合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申　請　合　計		53,329,660		53,329,660		0

４－２．地域活性化事業　事業調書【変更後】　　堺商工会議所

<table>
<tr><td colspan="2">事業名</td><td colspan="2">自社商品売込み商談会</td><td>新規/継続</td><td>継続</td></tr>
<tr><td colspan="2">想定する実施期間</td><td colspan="3">H21　年度～　　年度まで　□ ←複数年段階的実施事業は左欄に○を
また、別紙にて計画を提出すること</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業の概要</td><td>事業の目的
（現状や課題をどのような状態にしたいか）</td><td colspan="4">魅力的な商品を取扱っていながら、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、営業力強化に資するセミナーを開催するほか、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。</td></tr>
<tr><td>支援する対象
（業種・事業所数等）</td><td colspan="4">自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。</td></tr>
<tr><td>事業に対する企業ニーズ
（内容・把握方法等）</td><td colspan="4">魅力ある商品を扱う域内中小・小規模事業者が更なる発展を遂げるためには、積極的に大手流通業者等、新規取引先を開拓していく必要があるが、知名度やルートがないこれら事業者が自ら個別にアプローチすることは実質困難である。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの取組状況
※継続事業の場合のみ記入</td><td>実施内容・実績数値</td><td colspan="4">令和元年7月11日（木）に第11回自社商品売込み商談会in堺を開催した。出展企業は21社、来場企業数は176社、商談件数は619件、自社商品ＰＲコーナー利用企業は99社にのぼった。
尚、令和2年2月13日(木)にビジネス商談会2020を開催予定である。（平成30年度のビジネス商談会2019への来場企業数は160社、商談件数は589件であった。）

令和元年6月24日（月）に「効果的なパッケージデザインの作り方セミナー」を参加企業数56社にて、また、令和2年1月24日（金）に「商談の成約率アップセミナー」を開催予定である。（平成31年1月29日（火）開催「短期間で輸出体制を構築し海外販路開拓に取り組む方法」は参加企業数24社であった。）</td></tr>
<tr><td>反省点</td><td colspan="4">開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上に対する支援が必要である。現状、商談会開催前後において個社支援を行ってはいるものの、来場企業全社に行えきれていない現状がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">具体的な実施内容・手法
（該当型に○）
いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）</td><td>○</td><td>人材育成型</td><td colspan="4" rowspan="5">以上の反省点を踏まえ、これまで行ってきた個社ごとの商談会時のフォローアップ支援に加え、来場企業の成約率向上を目的に、商談に効果的な営業法などの資料やデータを、商談会に来場した企業全社に配布する。
①営業力強化セミナー
《開催時期》<u>令和3年１月</u>
《開催場所》堺商工会議所　大会議室
《内　　容》域内中小・小規模事業者の提案営業力強化に資するセミナーを開催することで、取引拡大に向けた商談の精度向上を図る。

②商談会<u>（自社商品売込み商談会ｉｎ堺）</u>
《開催時期》<u>令和３年2月</u>
《開催場所》堺商工会議所　大、中、小会議室、・堺市産業振興センターイベントホール
《内　　容》大手流通業者への売込み提案や、中小・小規模事業者同士の情報交換・連携促進に資する商談会を開催することで、幅広く商談機会創出を図る。

③自社商品ＰＲシートの作成支援
《内　　容》上記、商談会会場内で、来場した支援対象事業者同士が各社商品情報を交換できるシートを作成・掲出するにあたっての支援を行うことで、より幅広い商談機会を創出する。</td></tr>
<tr><td></td><td>人材交流型</td></tr>
<tr><td>○</td><td>販路開拓型</td></tr>
<tr><td></td><td>ﾊﾝｽﾞｵﾝ型</td></tr>
<tr><td></td><td>独自提案型</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事業手法
（該当する場合は
○印と下欄にその根拠）</td><td colspan="4">□ (a)府施策連携　○ (b)広域連携　○ (c)市町村連携　○ (d)相談事業相乗効果</td></tr>
<tr><td colspan="4">(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。
(c)域内の逸品を発掘し、これを行政と協力して全国に売り出していくきっかけとする。
(d)取扱商品等の企業情報が盛り込まれた申込み用紙の受付段階で、その来場企業のイチオシ商品が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路開拓支援、企業紹介等を行なうことが容易になる。</td></tr>
</table>

４－２．地域活性化事業　事業調書【変更後】　　堺商工会議所

事業名	自社商品売込み商談会	新規/継続	継続

	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。
		40　社	
	支援対象企業の変化	営業力強化に資するノウハウを学ぶことにより、受講後の商品提案や商談を効果的・効率的に行うことができるようになる。	
		指標	商品提案や商談に必要なノウハウを習得できた受講者の割合　　数値目標　70%
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。
		160　社	
	支援対象企業の変化	来場した支援対象事業者が、商談会を通じ事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の成長が促進される。	
		指標	商談件数　　数値目標　1,350件
	その他目標値2	目標値の内容⇒	商談会において、自社商品ＰＲシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。
		75　社	

算定基準により算出される額

算定基準（行が足りない場合は、⇒の行に挿入）

	ｻｰﾋﾞｽ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
⇒	20,200	円 ×	40	×	1.00	＝	808,000	円
⇒	50,500	円 ×	160	×	1.00	＝	8,080,000	円
⇒	50,500	円 ×	75	×	0.50	＝	1,893,750	円
						計	10,781,750	円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場

算出額

①市町村等補助	円	交付市町村等	
②受益者負担	円	負担金の積算	

	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果

標準事業費		補助率			（①市町村等＋②受益者負担）
10,781,750 円	×	0.75	＝	8,086,313 円	（　0 円）

補助金の団体配分（「代」欄には、中核団体またはﾋｱﾘﾝｸﾞで説明する代表団体に○）

代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）
○	堺商工会議所	6,199,528 円	標準事業費÷160社×0.5×各会議所残りを堺に配分。
	高石商工会議所	252,695 円	高石7社、泉大津5社、和泉11社、岸和田7社、貝塚7社、泉佐野7社、八尾9社
	泉大津商工会議所	168,460 円	
	和泉商工会議所	387,465 円	
	岸和田商工会議所	252,695 円	
	貝塚商工会議所	252,695 円	
	泉佐野商工会議所	252,695 円	
	八尾商工会議所	320,080 円	

４－２．地域活性化事業　事業調書【変更後】　　堺商工会議所

事業名	自社商品売込み商談会	新規/継続	継続

【備考】
①営業力強化セミナー
令和2年6月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止とするため。（全2回のうち、残り1回は開催予定。）
②商談会
令和2年7月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止とするため。（全2回のうち、残り1回は開催予定。）

※別添で補足する内容があれば添付してください。

４－２．地域活性化事業　事業調書【再変更後】　　堺商工会議所

<table>
<tr><td colspan="2">事業名</td><td colspan="2">自社商品売込み商談会</td><td>新規/継続</td><td>継続</td></tr>
<tr><td colspan="2">想定する実施期間</td><td colspan="3">H21　年度～　　年度まで　□ ←複数年段階的実施事業は左欄に○を
また、別紙にて計画を提出すること</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業の概要</td><td>事業の目的
（現状や課題をどのような状態にしたいか）</td><td colspan="4">魅力的な商品を取扱っていながら、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、営業力強化に資するセミナーを開催するほか、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。</td></tr>
<tr><td>支援する対象
（業種・事業所数等）</td><td colspan="4">自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。</td></tr>
<tr><td>事業に対する企業ニーズ
（内容・把握方法等）</td><td colspan="4">魅力ある商品を扱う域内中小・小規模事業者が更なる発展を遂げるためには、積極的に大手流通業者等、新規取引先を開拓していく必要があるが、知名度やルートがないこれら事業者が自ら個別にアプローチすることは実質困難である。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの取組状況
※継続事業の場合のみ記入</td><td>実施内容・実績数値</td><td colspan="4">令和元年7月11日（木）に第11回自社商品売込み商談会in堺を開催した。出展企業は21社、来場企業数は176社、商談件数は619件、自社商品ＰＲコーナー利用企業は99社にのぼった。
尚、令和2年2月13日(木)にビジネス商談会2020を開催予定である。（平成30年度のビジネス商談会2019への来場企業数は160社、商談件数は589件であった。）

令和元年6月24日（月）に「効果的なパッケージデザインの作り方セミナー」を参加企業数56社にて、また、令和2年1月24日（金）に「商談の成約率アップセミナー」を開催予定である。（平成31年1月29日（火）開催「短期間で輸出体制を構築し海外販路開拓に取り組む方法」は参加企業数24社であった。）</td></tr>
<tr><td>反省点</td><td colspan="4">開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上に対する支援が必要である。現状、商談会開催前後において個社支援を行ってはいるものの、来場企業全社に行えきれていない現状がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">具体的な実施内容・手法
(該当型に○)
いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)</td><td>○</td><td>人材育成型</td><td colspan="4" rowspan="5">以上の反省点を踏まえるとともに、新型コロナ感染拡大防止措置として、1日で同会場にて一堂に集まり、順次商談を行ってもらう従来までの商談会スタイルから、事前予約型を導入し、1日の出展企業を限定し、複数日に渡り商談可能なスタイルへと変更とする。加えて、商談会のプレセミナー（営業力強化セミナー）はオンラインでの実施とする。
①営業力強化セミナー
《開催時期》令和2年１１月
《開催場所》オンライン開催
《内　　容》域内中小・小規模事業者の提案営業力強化に資するセミナーを開催することで、取引拡大に向けた商談の精度向上を図る。

②商談会（自社商品売込み強化期間）
≪開催時期≫　令和2年11月～令和3年1月の3ヶ月間（予定）
≪開催場所≫　堺商工会議所 会議室
《内　　容》
魅力ある商品を取り扱いたい大手流通業者8社（1日来場企業数10社）が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、出展企業1社に対し10社の商談が可能となる時間繰りとした事前予約型の商談会を延べ8日間実施する。
総商談件数80社
（内訳）1日の来場企業10社×出展企業1社×延べ8日間
商談予約受付時には、出展企業に対するアプローチシート（企業概要、自社商品ＰＲなどを記入した申込書）を作成してもらい、事前に出展企業へ情報提供を行う。なお、従来までの当日に設置していた来場企業のPRコーナーについては、行わないものとする。</td></tr>
<tr><td></td><td>人材交流型</td></tr>
<tr><td>○</td><td>販路開拓型</td></tr>
<tr><td></td><td>ﾊﾝｽﾞｵﾝ型</td></tr>
<tr><td></td><td>独自提案型</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業手法
（該当する場合は
○印と下欄にその根拠）</td><td colspan="4">□ (a)府施策連携　○ (b)広域連携　○ (c)市町村連携　○ (d)相談事業相乗効果
(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。
(c)域内の逸品を発掘し、これを行政と協力して全国に売り出していくきっかけとする。
(d)取扱商品等の企業情報が盛り込まれた申込み用紙の受付段階で、その来場企業のイチオシ商品が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路開拓支援、企業紹介等を行なうことが容易になる。</td></tr>
</table>

４－２．地域活性化事業　事業調書【再変更後】　　堺商工会議所

事業名	自社商品売込み商談会	新規/継続	継続

	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。
		60 社	
	支援対象企業の変化	営業力強化に資するノウハウを学ぶことにより、受講後の商品提案や商談を効果的・効率的に行うことができるようになる。	
		指標：商品提案や商談に必要なノウハウを習得できた受講者の割合	数値目標　70%
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。
		80 社	
	支援対象企業の変化	来場した支援対象事業者が、商談会を通じ事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の成長が促進される。	
		指標：商談件数	数値目標　80
	その他目標値2	目標値の内容⇒	
		社	

算定基準により算出される額

算定基準（行が足りない場合は、⇒の行に挿入）

	ｻｰﾋﾞｽ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
⇒	20,200	円 ×	60	×	1.00	＝	1,212,000	円
⇒	50,500	円 ×	80	×	1.00	＝	4,040,000	円
⇒	50,500	円 ×	0	×	0.50	＝	0	円
						計	5,252,000	円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場

算 出 額

①市町村等補助	円	交付市町村等	
②受益者負担	円	負担金の積算	

	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果

標準事業費		補助率			（①市町村等＋②受益者負担）
5,252,000 円	×	0.75	＝	3,939,000 円	（　0 円）

補助金の団体配分（「代」欄には、中核団体またはﾋｱﾘﾝｸﾞで説明する代表団体に○）

代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）
○	堺商工会議所	2,199,275 円	標準事業費÷80社×0.5×各会議所残りを堺に配分。
	高石商工会議所	229,775 円	高石7社、泉大津5社、和泉11社、岸和田7社、貝塚7社、泉佐野7社、八尾9社
	泉大津商工会議所	164,125 円	
	和泉商工会議所	361,075 円	
	岸和田商工会議所	229,775 円	
	貝塚商工会議所	229,775 円	
	泉佐野商工会議所	229,775 円	
	八尾商工会議所	295,425 円	

４－２．地域活性化事業　事業調書【変更前】　　堺商工会議所

事業名	ものづくり企業商談会	新規/継続	継続
想定する実施期間	H20　年度～　　年度まで	□	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること

事業の概要	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか）	昨今、景気の先行きに明るい兆しが見え始めているが、その波及効果が、独自に技術開発と市場開拓に取り組む小規模事業者等にまで十分に及んでいるとは言い難い。 この状況を鑑み、実効性の高い取引機会の創出のため、中堅・中小企業ものづくり企業が発注側企業として出展し、中小ものづくり企業が受注側企業として来場する商談会を開催する。
	支援する対象 （業種・事業所数等）	域内の中小・小規模のものづくり企業。
	事業に対する企業ニーズ （内容・把握方法等）	域内の中小・小規模のものづくり企業が更なる発展を遂げるためには、積極的に新規取引開拓や他企業との連携強化をしていく必要があるが、知名度やルートがない。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年６月１３日（木）にモノづくりマッチング商談会ｉｎ堺を開催し、出展企業は２５社、来場企業は155社、商談件数は５０６件、自社商品ＰＲコーナー利用企業は59社であった。 令和元年５月２７日（月）に「即決営業セミナー」を参加企業数６２社にて開催した。
	反省点	商談会事業において、出展企業から「申し込みがあるのに当日の来場がない企業がいる。」との声が多く挙げられた。加えて、商談をスムーズに且つ成約率をアップさせることを目的とした商談会直前のプレセミナーは、短い期間（1ヶ月間）でのセミナーや商談会開催が続くため、（定員以上の申し込みがあったが、）ターゲットとなるものづくり企業からは、人手が足らないなどの理由から短期間にセミナーや商談会の双方に参加することは難しいとの声が多かった。

具体的な実施内容・手法（該当型に○）いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		
		上記の反省点を踏まえ、事前申し込みの来場予定企業に対し、リマインドの連絡を行うことで、当日のキャンセルを減らし、来場社数・商談件数の増加、商談成約率の向上に繋げる。 ≪開催時期≫　令和２年6月中旬（予定） ≪開催場所≫　堺商工会議所 会議室 ≪内容≫ 金属加工・一般機械器具・樹脂加工部品およびそれらの複合加工部品等の発注を目的とする中堅・中小ものづくり企業（２５社程度）が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、商談会にブース出展する。 来場する大阪府内の中小ものづくり企業からは、事前にアプローチシート（企業概要、ＰＲ、設備などを記入した申込書）を提出してもらい、商談希望企業を提示しておく。出展企業は、商談を希望している中小ものづくり企業のアプローチシートを事前に確認しておき、当日の商談会がスムーズに運ぶようにする。また、当日は来場企業のPRコーナーを設置することで、来場企業同士の新たな取引、技術連携及び交流を図る。 ※上記の反省点を踏まえ、開催時期を商談会直前に固定せず、必要に応じて、独自事業としてものづくり企業の販路開拓を目的としたセミナーを実施する。
	人材育成型	
	人材交流型	
○	販路開拓型	
	ﾊﾝｽﾞｵﾝ型	
	独自提案型	
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）	□ (a)府施策連携　○ (b)広域連携　○ (c)市町村連携　○ (d)相談事業相乗効果 (b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)出展企業集めにおいて、行政のサポートを得て中堅・中小企業ものづくり企業を誘致する。併せて来場企業募集についても連携する。 (d)対応できる技術等の企業情報が盛り込まれたアプローチシートの受付段階で、その来場企業の概要が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路拡大のための支援、企業紹介等を行うことが容易になる。	

事業の目標			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 150　社	過去の開催実績及び広域連携を考慮して算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、後援・協力企業・団体を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行う。
	支援対象企業の変化	商談会を通じて、事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の販路拡大が期待できる。 指標：商談件数　　数値目標：400	
	その他目標値	目標値の内容⇒ 60　社	商談会において、自社技術ＰＲシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。

４－２．地域活性化事業　事業調書【変更前】　　堺商工会議所

事業名	ものづくり企業商談会	新規/継続	継続

算定基準により算出される額

算定基準（行が足りない場合は、⇒の行に挿入）

	ｻｰﾋﾞｽ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
⇒	50,500	円 ×	150	×	1.00	＝	7,575,000	円
	50,500	円 ×	60	×	0.50	＝	1,515,000	円
						（小計）	9,090,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５%）								円
						計	9,090,000	円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）

算出額

①市町村等補助	円	交付市町村等	
②受益者負担	円	負担金の積算	

	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果

標準事業費		補助率			（①市町村等＋②受益者負担）
9,090,000 円	×	0.75	＝	6,817,500 円	（ 0 円）

補助金の団体配分（「代」欄には、中核団体またはﾋｱﾘﾝｸﾞで説明する代表団体に○）

代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）
○	堺商工会議所	4,938,900 円	標準事業費÷150社×0.5×各会議所残りを堺に配分。 高石５社、泉大津5社、和泉15社、岸和田１０社、貝塚5社、泉佐野5社、八尾１７社。
	高石商工会議所	151,500 円	
	泉大津商工会議所	151,500 円	
	和泉商工会議所	454,500 円	
	岸和田商工会議所	303,000 円	
	貝塚商工会議所	151,500 円	
	泉佐野商工会議所	151,500 円	
	八尾商工会議所	515,100 円	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

４－２．地域活性化事業　事業調書【変更後】　　堺商工会議所

事業名		ものづくり企業商談会		新規/継続	継続
想定する実施期間		H20　年度～　　年度まで		←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか）	昨今、景気の先行きに明るい兆しが見え始めているが、その波及効果が、独自に技術開発と市場開拓に取り組む小規模事業者等にまで十分に及んでいるとは言い難い。 この状況を鑑み、実効性の高い取引機会の創出のため、中堅・中小企業ものづくり企業が発注側企業として出展し、中小ものづくり企業が受注側企業として来場する商談会を開催する。			
	支援する対象 （業種・事業所数等）	域内の中小・小規模のものづくり企業。			
	事業に対する企業ニーズ （内容・把握方法等）	域内の中小・小規模のものづくり企業が更なる発展を遂げるためには、積極的に新規取引開拓や他企業との連携強化をしていく必要があるが、知名度やルートがない。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年６月１３日（木）にモノづくりマッチング商談会ｉｎ堺を開催し、出展企業は２５社、来場企業は155社、商談件数は５06件、自社商品ＰＲコーナー利用企業は59社であった。 令和元年５月２７日（月）に「即決営業セミナー」を参加企業数６２社にて開催した。			
	反省点	商談会事業において、出展企業から「申し込みがあるのに当日の来場がない企業がいる。」との声が多く挙げられた。加えて、商談をスムーズに且つ成約率をアップさせることを目的とした商談会直前のプレセミナーは、短い期間（1ヶ月間）でのセミナーや商談会開催が続くため、（定員以上の申し込みがあったが、）ターゲットとなるものづくり企業からは、人手が足らないなどの理由から短期間にセミナーや商談会の双方に参加することは難しいとの声が多かった。			
具体的な実施内容・手法 （該当型に○） いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）			上記の反省点を踏まえるとともに、新型コロナ感染拡大防止措置として、1日で同会場にて一堂に集まり、順次商談を行ってもらう従来までの商談会スタイルから、事前予約型を導入し、1日の出展企業を限定し、複数日に渡り商談可能なスタイルへと変更とする。 ≪開催時期≫　令和２年10月～12月の3ヶ月間（予定） ≪開催場所≫　堺商工会議所 会議室 ≪内容≫ 金属加工・一般機械器具・樹脂加工部品およびそれらの複合加工部品等の発注を目的とする中堅・中小ものづくり企業２４社（1日来場企業数5社）が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、出展企業1社に対し5社の商談が可能となる時間繰りとした事前予約型の商談会を延べ16日間実施する。 総商談社数80社　（内訳）1日の来場企業5社×出展企業1社×延べ16日間 商談予約受付時には、出展企業に対するアプローチシート（企業概要、ＰＲ、設備などを記入した申込書）を作成してもらい、事前に出展企業へ情報提供を行う。 なお、従来までの当日に設置していた来場企業のPRコーナーについては、行わないものとする。		
	人材育成型				
	人材交流型				
	○	販路開拓型			
	ﾊﾝｽﾞｵﾝ型				
	独自提案型				
	事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		(a)府施策連携	○	(b)広域連携
			(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
			(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)出展企業集めにおいて、行政のサポートを得て中堅・中小企業ものづくり企業を誘致する。併せて来場企業募集についても連携する。 (d)対応できる技術等の企業情報が盛り込まれたアプローチシートの受付段階で、その来場企業の概要が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路拡大のための支援、企業紹介等を行うことが容易になる。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績及び広域連携を考慮して算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、後援・協力企業・団体を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行う。		
		80　社			
	支援対象企業の変化	商談会を通じて、事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の販路拡大が期待できる。			
		指標	商談件数	数値目標	80
	その他目標値	目標値の内容⇒			
		社			

４－２．地域活性化事業　事業調書【変更後】　　堺商工会議所

事業名	ものづくり企業商談会	新規/継続	継続

算定基準により算出される額

算定基準（行が足りない場合は、⇒の行に挿入）

	ｻｰﾋﾞｽ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
⇒	50,500	円 ×	80	×	1.00	＝	4,040,000	円
		円 ×		×		＝	0	円
						（小計）	4,040,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）								円
						計	4,040,000	円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）

算 出 額

①市町村等補助	円	交付市町村等	
②受益者負担	円	負担金の積算	

(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果

標準事業費		補助率				（①市町村等＋②受益者負担）
4,040,000	円 ×	0.75	＝	3,030,000	円	（ 0 円）

補助金の団体配分（「代」欄には、中核団体またはﾋｱﾘﾝｸﾞで説明する代表団体に○）

代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）
○	堺商工会議所	1,464,500	円	標準事業費÷80社×0.5×各会議所 残りを堺に配分。 高石５社、泉大津5社、和泉15社、岸和田１０社、貝塚5社、泉佐野5社、八尾１７社。
	高石商工会議所	126,250	円	
	泉大津商工会議所	126,250	円	
	和泉商工会議所	378,750	円	
	岸和田商工会議所	252,500	円	
	貝塚商工会議所	126,250	円	
	泉佐野商工会議所	126,250	円	
	八尾商工会議所	429,250	円	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。